



様式1(主な取組)

活動指標名	経営革新計画の承認件数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B					
	48	53	57	66	43	28	100.0%	18,375	順調	経営革新計画策定の指導から計画承認後のビジネスマッチングに至るまでのハンズオン支援を実施し、43件の経営革新計画の承認と県内中小企業の経営革新を支援した。		
活動指標名					R3年度					実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度								
									関係機関との連携による承認件数は計画値の28件を上回った。 また、付加価値額及び経常利益の伸び率を達成した企業割合は約29%であった。			
活動指標名					R3年度			実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度								
(2)これまでの改善案の反映状況												
令和3年度 of 取組改善案						反映状況						
<ul style="list-style-type: none"> <li>経営革新計画の提出に当たっては、事前に商工会・商工会議所等の認定支援機関等の支援を受ける流れに変更する。</li> <li>地域の商工会・商工会議所とより連携をとり、協同体制を強化し、一体となって事業者支援に取り組む。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>認定支援機関の支援を必須化したことにより計画のブラッシュアップが図られたほか、計画承認後の実行支援体制の強化が行われた。</li> <li>沖縄県産業振興公社においても地域の商工会・商工会議所と連携のもと、計画承認後のハンズオン支援を強化し、企業のニーズにあった各種支援策（低利融資や補助金）の利用を後押ししている。</li> </ul>						



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・申請の受付、相談窓口である地域の商工会、商工会議所毎に事業への取り組みが異なる。

##### ○外部環境の変化

・コロナ禍で既存事業での売上が見込めなくなっている事業者が多く、経営革新に取り組む事業者が増えている。

・ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金の加点要素となっており、当該補助金の動向により申請件数が大きく変動する。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・経営革新支援制度は、県内中小企業の収益性向上に一定の貢献をしているが、認知度が低いことから、商工会・商工会議所や各金融機関を通じて周知を図る必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・ホームページ等を活用して周知広報に努めるほか、委託先である沖縄県産業振興公社、受付窓口である商工会等を通じて制度の周知を図り、申請件数の増加を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ア	中小企業等の総合支援の推進	施策	① 中小企業等の経営革新、経営基盤の強化の促進
			施策の小項目名	○経営革新等支援
主な取組	小規模事業者等IT導入支援事業			
対応する主な課題	②著しく変化する経営環境に対応するべく、中小企業者の規模の過小性改善と経営合理化・近代化に向けた協業化等の取組への支援、及び市場競争力の強化、生産性向上等に向けた取組への支援が求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県内企業の99%以上を占める小規模事業者を含む中小企業の労働生産性の向上のため、ソフトウェア等の導入費用を補助し、導入・活用に向けたIT専門家のハンズオン支援のほか、労働生産性分析アンケートを実施し、全国最低水準の労働生産性の向上に向けた取組を実施する。					50件 小規模事業者等のIT化の支援件数	→
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部中小企業支援課 【098-866-2343】					
				小規模事業者等の業務のIT化の		

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 小規模事業者等IT導入支援事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： 35社交付決定（うち5社廃止）し、ハンズオン支援を実施したほか、労働生産性分析アンケート調査を実施した。	
一括交付金（ソフト）	補助	—	—	—	40,650	39,276	81,553	一括交付金（ソフト）	OR4年度： 43社交付決定を目標とし、引き続きハンズオン支援とIT活用調査を実施する。	

  

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度：	
									OR4年度：	

## 様式1(主な取組)

様式1(主な取組)

活動指標名					R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B				
IT導入補助50社								39,276	やや遅れ	<p>活動概要</p> <p>35社の応募があり、35社に補助金交付決定を行ったが、5社廃止となり、30社となった。ハンズオン支援も行き、30社全て業務改善につながった。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>R3年度は、補助金の補助率が10/10から1/2へ変更となり、事業者負担が増加したこと及びコロナウィルス感染症の影響による通常業務の対応に追われ、事業実施に遅れが出た等の理由で廃止となった採択事業者が複数いた為、当初の計画値を下回る結果となった。R4年度については補助メニューの増加及び補助率補助上限額の引き上げを行い、予算額は問題無く措置されているため、計画値を達成できる見込み。</p>
実績値	—	—	—	27	30	50	60.0%			
活動指標名					R3年度					
実績値										
活動指標名					R3年度					
実績値										

(2) これまでの改善案の反映状況

令和3年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>ハンズオン支援にあたっては、同行する経営指導員のため、R2年度の事業者の補助効果も含め説明し、事業の必要性を理解してもらう。</li> <li>金融機関や各支援機関のほか、ITベンダーにも本事業を周知し、事業の周知徹底につとめることで、IT投資が必要であるとする事業者の掘り起こしに努める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>労働生産性が低いとされる産業に対して、事業説明会等の周知を行った他、金融機関や各支援機関、ITベンダーで構成される事業協同組合へ本事業の周知を行い、事業者の掘り起こしに努めた。</li> </ul>



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

- ・ハンズオン支援にあたっては、商工会/商工会議所の経営指導員の同行を求めているが、各商工会の本事業への関わり具合の認識に差がある。
- ・事業者の掘り起こしやさらなる労働生産性向上の為に、それぞれの企業ニーズを把握し、支援策を展開していく必要がある。

##### ○外部環境の変化

- ・コロナ禍による売上が減少している事業者が増加しており、IT投資に余裕が無い事業者が今後も相当程度顕在化するものと思われる。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ソフトウェアやクラウドサービスの選定にあたり、例示がないため、事業者が選定に苦労した。
- ・労働生産性分析アンケート結果より、従業員数16名以上の規模の事業者は労働生産性やITレベルも高いことから、従業員数16名以上の企業への支援も併せて行う必要がある。
- ・グループ企業間や連携体(異業種等)に対するIT導入の要望も多かったことから、グループ企業等に対する支援についても検討する必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・次年度は当初より労働生産性が低いとされる産業に対し積極的に事業周知を行う。
- ・労働生産性の向上に資する業種・分野別の導入事例を示すことにより、事業者がより効果的なソリューションの選定が可能となるよう、事業の進め方を検討する。
- ・従業員数16名以上の規模の事業者に対しても積極的に事業周知を行う。
- ・グループ企業間や連携体(異業種等)に対するIT導入の要望も多かったことから、グループ企業等に対する補助を検討する。





様式1(主な取組)

活動指標名	事業承継推進事業補助金交付件数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	18	50	36.0%	68,868	大幅遅れ	<p>活動概要</p> <p>後継者不在率が高い業界や経営者の身近な相談相手である税理士等士業へ訪問し、ニーズの掘り起しを行い、23社に交付決定を行ったが、5社取下げとなり、18社となった。補助期間内に2社がM&amp;Aを成約させ、雇用の維持と事業の継続ができた。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>事業承継実行期にある中小企業を支援する事業を創設したが、実行期にある企業がまだ少なく、当初計画値を下回る結果となった。令和4年度については、事業承継準備を開始する段階からの支援するスキームに拡充したため、計画値を達成できる見込み。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値										
活動指標名					R3年度					
実績値										
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案								反映状況		
—								—		



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

- ・事業承継の取組みを実行するための支援を行う事業を創設したが、実行段階にある企業が少なく、補助対象となる企業が目標に達しなかった。
- ・事業承継を促進するためには、経営者に直接働きかけることが重要であるが、直接アプローチする機会が少なく、支援内容を周知するのに苦慮した。

##### ○外部環境の変化

- ・本県の2021年の後継者不在率は、ワースト2位の73.3%で、全国平均61.5%を11.8ポイント上回っている。
- ・新型コロナウイルス感染症拡大等に伴う、休廃業の増加。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・経営者の身近な相談者である、商工会等の経営指導員や顧問税理士等の連携体制を密にするため、支援機関間の情報共有の機会を増やしていく。
- ・国が設置する「沖縄県事業承継・引継ぎ支援センター」との連携も強化する。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・着実に事業承継の実行期へ促進していくため、準備期段階の事業者の支援者との連携・共有の機会を増やしていく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ア	中小企業等の総合支援の推進	施策	① 中小企業等の経営革新、経営基盤の強化の促進
			施策の小項目名	○中小企業の経営力強化
主な取組	中小企業基盤強化プロジェクト推進事業			
対応する 主な課題	<p>①本県における中小企業者の占める割合は全事業所の99%で全国平均並みになっているが、従業者数20人以下（商業・サービス業は5人以下）の小規模事業者の割合は73.8%で、全国の70.9%を2.9ポイント上回っている。また、1事業所あたりの従業者数は、8.3人で、全国平均の10.4人に比べて2.1人低く、都道府県別で42位と下位にあるなど、県内の中小企業は、零細で脆弱な経営基盤をいかに改善していくかが大きな課題となっている。</p> <p>②著しく変化する経営環境に対応するべく、中小企業者の規模の過小性改善と経営合理化・近代化に向けた協業化等の取組への支援、及び市場競争力の強化、生産性向上等に向けた取組への支援が求められている。</p> <p>③また、本県における事業所の創業率は全国でも上位にあるものの、廃業率についても、全国平均の6.6%に比較して、沖縄県が7.2%で上位にあることから、廃業の防止と経営力の向上に向けた総合的な支援が必要である。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
経営基盤の強化を図るため、成長可能性のある県内中小企業や中小企業者等の連携による競争力確保及び業界課題の解決を図る有望プロジェクトに対し、経営コンサルティング、専門家派遣及び事業費補助等を実施する。		H29	H30	R元	R2	R3
		33件 採択件数				
実施主体	県、産業振興公社					
担当部課【連絡先】	商工労働部マーケティング戦略推進課	【098-894-2030】	県内中小企業者からの提案プロジェクトを推進するための活動費助成			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	中小企業基盤強化プロジェクト推進事業						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度：
									1. 課題解決プロジェクト（採択件数18件） 2. 企業連携プロジェクト（採択件数8件）
一括交付金（ソフト）	補助	447,535	315,248	315,248	211,861	211,357	139,932	一括交付金（ソフト）	OR4年度： 企業連携プロジェクト（採択件数10件）

様式1(主な取組)

活動指標名	採択件数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	35	32	32	29	26	26	100.0%	211,357	順調	<p>経営基盤の強化を図るため、成長可能性のある県内中小企業や中小企業者等の連携による競争力確保及び業界課題の解決を図る有望プロジェクトを公募し、採択を行った。</p> <p>採択プロジェクトの効果を最大限高められるよう、専門家によるハンズオン支援等を行った。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>応募の機会を確保するため、応募受付期間を確保する。</li> <li>社会情勢の変化に対応し、地域経済の振興に資するプロジェクトを、より戦略的に選定する。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>公募期間を3週間程度とし、応募の機会を確保した。</li> <li>プロジェクトの採択について、審査項目及び配点の見直しを行った。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・ 補助事業の継続可能期間を3年としており、プロジェクトの内容が違えば同じ事業者が何度も補助金を受けることが可能となっていた。

##### ○外部環境の変化

・ 中小企業者は、資金や技術、人材等の経営資源が限られており、成長に向けた効果的な取り組みを独力で推進することが困難な環境にある。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 補助事業者の自走化を促し、また、多くの企業へ機会を提供する必要がある。
- ・ 企業の稼ぐ力を強化していくためには、企業等が連携した取り組みを集中的に支援する必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・ 補助対象等の見直しを行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ア	中小企業等の総合支援の推進	施策	① 中小企業等の経営革新、経営基盤の強化の促進
			施策の小項目名	○中小企業の経営力強化
主な取組	中小企業支援センター事業			
対応する主な課題	①本県における中小企業者の占める割合は全事業所の99%で全国平均並みになっているが、従業者数20人以下（商業・サービス業は5人以下）の小規模事業者の割合は73.8%で、全国の70.9%を2.9ポイント上回っている。また、1事業所あたりの従業者数は、8.3人で、全国平均の10.4人に比べて2.1人低く、都道府県別で42位と下位にあるなど、県内の中小企業は、零細で脆弱な経営基盤をいかに改善していくかが大きな課題となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
中小企業者の経営革新や創業者の事業活動の支援等を行うため、窓口相談や民間の専門家を活用した経営支援、個別企業の課題に沿った集中支援等、県内中小企業者へのワンストップサービスを実施する。						
実施主体	県、産業振興公社	窓口相談数 2,500件				
担当部課【連絡先】	商工労働部中小企業支援課 【098-866-2343】	県内中小企業者に対するワンストップサービスの実施				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	補助	75,790	72,827	74,825	75,997	73,680	72,804	県単等	OR3年度： 窓口相談2,887件、専門家派遣120件、離島セミナー3回、課題解決集中支援3件の他、情報提供事業等を実施 OR4年度： 窓口相談2,500件、専門家派遣80件、離島セミナー3回、課題解決集中支援3件の他、情報提供事業等を実施

様式1(主な取組)

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度 :	
									OR4年度 :	
活動指標名	相談窓口件数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	2,762	2,948	2,969	3,078	2,887	2,500	100.0%	73,680	順調	中小企業者の経営革新や創業者の事業活動の支援等を行うため、窓口相談2,887件、専門家派遣120回、離島地域等セミナー3回、課題解決集中支援3件の他、情報提供事業等を実施した。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			令和3年度の窓口相談件数は、2,887件と計画値2,500件に対して達成率100%となっている。 令和3年3月に産業振興公社が企業向け実施した窓口相談アンケートの結果、相談結果の満足度や担当者の対応等、9割以上が好評価である。

## 様式1(主な取組)

(2)これまでの改善案の反映状況	
令和3年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"><li>引き続き施策説明会や離島セミナー等において、中小企業支援センターの周知活動を積極的に展開し、相談者数の増加に取り組むほか、新規相談者の発掘とともに、相談者の事後フォローを心掛け、相談リピーターの増加を図る。</li><li>窓口相談員1名を常勤とせず、より専門性の高い知識を持つ者を非常勤の嘱託員として複数名勤務させることができるよう人員配置の見直しを行う。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>施策説明会や離島セミナー等において、中小企業支援センターの周知活動を積極的に展開し、相談者数の増加に向け取り組んだ。また、新規相談者の発掘、相談者の事後フォローを心掛け、相談リピーターの増加を図った。</li><li>今般のコロナ禍において、相談内容が多様化していることから、様々な分野に精通した相談員を非常勤で複数人配置し、人員体制の強化を図った。</li></ul>



### 3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)	
<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"><li>中小企業支援センターは、内閣府沖縄総合事務局より認定を受けている「経営革新等支援機関」としての位置づけや、県内における中小企業の「中核的支援機関」としての位置づけられる。</li><li>支援の広報媒体 (HP、100の支援、メルマガ、情報紙等) を複数所有している</li></ul>	<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"><li>県内には複数の支援機関が存在する</li><li>コロナの影響により、相談内容が多様化している。また、様々な経営課題を抱えた事業者が相当程度顕在化すると思われる。</li></ul>
(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)	
<ul style="list-style-type: none"><li>企業ニーズに応じた専門相談員を複数人配置し、県内中小企業者等へのワンストップサービスの強化を図る必要がある。</li><li>窓口相談実績の分析とアンケート調査を継続的に実施し、企業ニーズや成果、満足度を調査する。</li><li>個社支援を対象に、事後ヒアリングや追跡調査等を実施し、支援成果や効果をはかるとともに、企業ニーズを収集・分析し、より効果の高い事業へと改善していく必要がある。</li><li>周知広報を強化し、中小企業支援センターの認知度向上と各種支援制度の活用促進を図る必要がある。</li></ul>	



## 様式1(主な取組)



### 4 取組の改善案 (Action)

- ・従来の周知活動に加え、新たな広報媒体の活用など、新規相談者の発掘に向けた取り組みを強化するとともに、中小企業支援センターの認知度向上と各種支援制度の活用促進を図る。
- ・企業ニーズに応じた専門相談員を複数人配置することによる体制の見直し、他の支援機関との連携支援（協業）を模索するなど、ワンストップサービスの質の向上、強化を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ア	中小企業等の総合支援の推進	施策	① 中小企業等の経営革新、経営基盤の強化の促進
			施策の小項目名	○中小企業の経営力強化
主な取組	中小企業組織化指導事業			
対応する主な課題	②著しく変化する経営環境に対応するべく、中小企業者の規模の過小性改善と経営合理化・近代化に向けた協業化等の取組への支援、及び市場競争力の強化、生産性向上等に向けた取組への支援が求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
中小企業者の経営の合理化・近代化の促進を図るため、中小企業の組合設立時の指導を行い、組織化等を推進する中小企業団体中央会に対して補助を行う。		新規組合設立件数8件				
実施主体	県、中小企業団体中央会					
担当部課【連絡先】	商工労働部中小企業支援課 【098-866-2343】					
		中小企業の組合設立指導、組織化等の推進				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 中小企業組織化指導事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： 中小企業の組合設立時の指導を行い、組織化等を推進する中小企業団体中央会に対して補助を行い、12件の組合設立がなされた。 OR4年度： 中小企業の組合設立時の指導を行い、組織化等を推進する中小企業団体中央会に対して補助を行う。	
県単等	補助	107,231	107,193	107,133	107,550	106,302	106,350	県単等		

  

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度：	
									OR4年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	新規組合設立件数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	11	6	10	11	12	8	100.0%	106,302	順調	中小企業者の経営の合理化・近代化の促進を図るため、中小企業の組合設立時の指導を行い、組織化等を推進する中小企業団体中央会に対して補助を行い、12組の組合設立がなされた。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										中小企業組合の設立指導及び運営指導を行うことにより、資金調達力、情報収集力、販売力等経営基盤の相互補完又はその効率的活用に寄与した。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・新設組合や経営不振又は休眠状態に陥った組合が、継続的に事業を実施できるよう実態調査を活用し、情報を管理して組合の実態や課題の的確な把握に努めるとともに、指導員による巡回実施指導や窓口相談の強化を図る。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>・中小企業のニーズを踏まえた組合設立指導により、12件の設立があった。指導員による巡回実施指導や窓口相談に積極的に取り組んでいる。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・組合員数の減少や経営不振等により活動が休止状態となり、法律に基づく決算書類の提出を行わない組合がある。

##### ○外部環境の変化

・中小企業を取り巻く経済環境の変化や経営基盤の脆弱さから経営不振又は休眠状態に至る組合がある。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・経営不振又は休眠状態にある組合に対して、組合活動の活性化に向けた指導・支援を行う必要がある。
- ・中小企業団体中央会が実施している実態調査を活用して、個々の組合の実態や課題を的確に把握する必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・新設組合や経営不振又は休眠状態に陥った組合が、継続的に事業を実施できるよう実態調査を活用し、情報を管理して組合の実態や課題の的確な把握に努めるとともに、指導員による巡回実施指導や窓口相談の強化を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ア	中小企業等の総合支援の推進	施策	① 中小企業等の経営革新、経営基盤の強化の促進
			施策の小項目名	○中小企業の経営力強化
主な取組	小規模事業経営支援事業費			
対応する主な課題	①本県における中小企業者の占める割合は全事業所の99%で全国平均並みになっているが、従業者数20人以下（商業・サービス業は5人以下）の小規模事業者の割合は73.8%で、全国の70.9%を2.9ポイント上回っている。また、1事業所あたりの従業者数は、8.3人で、全国平均の10.4人に比べて2.1人低く、都道府県別で42位と下位にあるなど、県内の中小企業は、零細で脆弱な経営基盤をいかに改善していくかが大きな課題となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県内小規模事業者の経営基盤を強化することで、県民経済の健全な発展に寄与することを目的に、商工会及び沖縄県商工会連合会、商工会議所に対し補助を行い、小規模事業者の経営及び技術の改善発達支援事業を推進する。		76,500件				
実施主体		県、商工会議所、商工会等				
担当部課【連絡先】		商工労働部中小企業支援課 【098-866-2343】				
		小規模事業者への相談、指導等の実施				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	小規模事業経営支援事業費						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
	主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	
県単等	補助	1,167,172	1,163,964	1,188,353	1,204,753	1,184,446	1,185,216	県単等	OR3年度： 窓口・巡回による相談・指導等、専門家派遣による課題解決、金融の斡旋、指導力向上を図ることにより、小規模事業者の経営基盤の強化に努めた。 OR4年度： 窓口・巡回による相談・指導等、専門家派遣による課題解決、金融の斡旋、指導力向上を図ることにより、小規模事業者の経営基盤の強化に努める。



## 様式1(主な取組)

(2)これまでの改善案の反映状況	
令和3年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>・国や関係各機関の施策と連携しながら、小規模事業者に対する新たな支援や商工会等の体制強化につながる方策を研究、構築していくことで小規模事業者の経営基盤の強化につなげるよう努める。</li> <li>・経営指導員の資質向上を目的に導入されたスーパーバイザー制度の更なる活用方法を検討し、経営指導員の資質向上とともに事業者への質の高い支援を行うよう努める。</li> <li>・「小規模事業者支援法」の改正を踏まえ、これまで以上に伴走型支援を推進していく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①経営発達支援事業における経営発達支援計画の認定を8商工会が受けた。</li> <li>②スーパーバイザーにより、各商工会に配属された67名の指導員に対し、OJTやOff-JTを通じた研修を実施し資質の向上を図っている。</li> </ul>



### 3 取組の検証 (Check)

(1)推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)	
<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・経営指導員として十分な経験をもった人材の確保が難しいため、任用後も各商工会等において、新たに任用する職員については研修等による育成が必須となっている。</li> <li>・コロナ禍における事業者支援において、商工会・商工会議所の果たす役割は増大していることから、経営指導員の更なる資質向上が必要である。</li> </ul>	<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和元年7月の「小規模事業者支援法」の改正により、商工会及び商工会議所は、市町村との共同により「経営発達支援計画」及び「事業継続力強化支援計画」を策定することが規定された。これに伴い、商工会及び商工会議所においては、これまで以上に伴走型支援に取り組むことが期待されている。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響に伴う相談対応等が増加しており、事業者支援機関としての役割がこれまで以上に求められている。</li> </ul>
(2)改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍における事業者支援において、商工会・商工会議所の果たす役割は増大している。また、法改正による商工会等の職責の増大もあり、より多くの役割が期待されていることから、円滑な支援を行う観点からも経営指導員の資質向上に向けた取組が必要である。</li> <li>・他事業や関係機関の支援内容とのすみ分けについて、十分な検証を行い、効果的な事業実施を図る必要がある。</li> </ul>	

## 様式1(主な取組)



### 4 取組の改善案 (Action)

- ・国や関係各機関の施策と連携しながら、小規模事業者に対する新たな支援や商工会等の体制強化につながる方策を研究、構築していくことで小規模事業者の経営基盤の強化につなげるよう努める。
- ・経営指導員の資質向上を目的に導入されたスーパーバイザー制度の更なる活用方法を検討し、経営指導員の資質向上とともに事業者への質の高い支援を行うよう努める。
- ・「小規模事業者支援法」の改正を踏まえ、これまで以上に伴走型支援を推進していく。



様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ア	中小企業等の総合支援の推進	施策	① 中小企業等の経営革新、経営基盤の強化の促進
			施策の小項目名	○中小企業の経営力強化
主な取組	沖縄雇用・経営基盤強化事業			
対応する主な課題	①本県における中小企業者の占める割合は全事業所の99%で全国平均並みになっているが、従業者数20人以下（商業・サービス業は5人以下）の小規模事業者の割合は73.8%で、全国の70.9%を2.9ポイント上回っている。また、1事業所あたりの従業者数は、8.3人で、全国平均の10.4人に比べて2.1人低く、都道府県別で42位と下位にあるなど、県内の中小企業は、零細で脆弱な経営基盤をいかに改善していくかが大きな課題となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
沖縄県における厳しい雇用環境に鑑みて、一定の事業規模を有する者（以下「特定規模事業者」という。）の経営基盤を強化し、廃業率を低下させ、沖縄県の雇用環境の改善を図ることを目的として、相談・指導などの経営強化指導事業等を実施する。		1,350件				
		相談・指導件数				
実施主体	県、商工会議所、商工会等					
担当部課【連絡先】	商工労働部中小企業支援課 【098-866-2343】					
		雇用環境の改善を目的とした相談・指導の実施				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	補助	9,334	9,354	7,446	7,496	7,139	7,139	県単等	○R3年度： 商工会等の経営指導員による金融及び信用保証に関する相談・指導等の他、税務・経理、経営の合理化等、経営強化に係る相談・指導等を行った。 ○R4年度： 商工会等の経営指導員による金融及び信用保証に関する相談・指導等の他、税務・経理、経営の合理化等、経営強化に係る相談・指導等を行う。

様式1(主な取組)

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度 :	
									OR4年度 :	
活動指標名	相談・指導件数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	2084	1908	1611	1375	491	1350	36.4%	7,139	大幅遅れ	県内全域（商工会未設置地区3村を除く）において、商工会等の経営指導員による相談・指導に取り組んでおり、491件の相談・指導を行い、経営基盤の強化や融資の決定等に繋げてきた。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										計画値1,350件に対し、491件の相談・指導を実施したことにより、沖縄公庫の「沖縄雇用・経営基盤強化資金」に対し、商工会等から12件の融資推薦を行い、100%の割合で融資が実施され、特定規模事業者の経営基盤強化に繋げた。

## 様式1(主な取組)

(2)これまでの改善案の反映状況	
令和3年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>・経営指導員の資質向上を目的に導入されたスーパーバイザー制度の更なる活用方法を検討し、経営指導員の資質向上とともに事業者への質の高い支援を行うよう努める。</li> <li>・令和元年度は、より一層の事業周知を行い、事業者の来訪による窓口相談を促すなどしてより多くの事業者への相談指導につなげる。</li> <li>・相談・指導件数の増加だけでなく、質の向上により推薦件数に対し90%以上という現在の貸付決定率を維持する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①スーパーバイザーにより、各商工会に配置された67名の指導員に対し、OJTやOff-JTを通じた研修を実施し資質の向上を図っている。</li> <li>②youtubeへの動画掲載やパンフレットの作成を通じて、特定規模事業者に本事業や沖縄雇用・経営基盤強化資金についての周知を図った。</li> <li>③沖縄振興開発金融公庫の「沖縄雇用・経営基盤強化資金」への推薦件数に対し100%という高い貸付決定率を維持している。</li> </ul>



### 3 取組の検証 (Check)

(1)推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)	
<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・沖縄雇用・経営基盤強化資金事業において、相談、指導等の業務にあたる商工会等の経営指導員は小規模事業経営支援事業費補助金により設置されるものであり、小規模事業者に対する相談指導を本業として取り組んでいる。</li> </ul>	<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和元年7月に「小規模事業者支援法」の改正が行われ、商工会及び商工会議所は、市町村との共同により「経営発達支援計画」及び「事業継続力強化支援計画」を策定することが規定された。これに伴い、商工会及び商工会議所においては、これまで以上に伴走型支援に取り組むことが期待されている。</li> <li>・各団体におけるコロナ関連特別融資の実施により、沖縄雇用・経営基盤強化資金の相談件数は減少している。</li> </ul>
(2)改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業は平成24年度から実施しており、「沖縄雇用・経営基盤強化資金」への推薦件数は、令和元年度は57件、令和2年度は14件、令和3年度は12件となっている。県内には特定規模の事業所がおおよそ6,700余ある。小規模事業経営支援事業費補助事業を本業とする経営指導員の、当該事業における巡回による事業周知や相談指導には限界があるため、各種媒体を有効活用したうえで事業の周知を図る必要がある。</li> </ul>	

## 様式1(主な取組)



### 4 取組の改善案 (Action)

- ・ 経営指導員の資質向上を目的に導入されたスーパーバイザー制度の更なる活用方法を検討し、経営指導員の資質向上とともに事業者への質の高い支援を行うよう努める。
- ・ より一層の事業周知を行い、事業者の来訪による窓口相談を促すなどしてより多くの事業者への相談指導につなげる。
- ・ 相談・指導件数の増加だけでなく、質の向上により推薦件数に対し90%以上という現在の貸付決定率を維持する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ア	中小企業等の総合支援の推進	施策	① 中小企業等の経営革新、経営基盤の強化の促進
			施策の小項目名	○中小企業の経営力強化
主な取組	地域ビジネス力育成強化事業			
対応する主な課題	①本県における中小企業者の占める割合は全事業所の99%で全国平均並みになっているが、従業者数20人以下（商業・サービス業は5人以下）の小規模事業者の割合は73.8%で、全国の70.9%を2.9ポイント上回っている。また、1事業所あたりの従業者数は、8.3人で、全国平均の10.4人に比べて2.1人低く、都道府県別で42位と下位にあるなど、県内の中小企業は、零細で脆弱な経営基盤をいかに改善していくかが大きな課題となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
地域を支える中小企業の持続的発展のため、地域ぐるみの中小企業振興等に取り組む地域連携体の自立・持続化と戦略的な経営管理の普及促進を通じた県内小規模事業者の事業推進力の向上を図る。		5件：地域連携体の支援				
		30件：戦略的経営管理の支援				
実施主体	県、支援機関等					
担当部課【連絡先】	商工労働部中小企業支援課 【098-866-2343】					
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域連携体による中小企業支援等の取組支援</li> <li>・県内中小事業者に対する戦略的経営管理の普及促進</li> </ul>				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	地域ビジネス力育成強化事業						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
	主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	
一括交付金(ソフト)	補助	142,859	94,223	96,301	71,163	65,992	51,698	一括交付金(ソフト)	○R3年度： 地域連携体の支援を4件行った。 ○R4年度： 地域間連携体の支援を1件行う。

様式1(主な取組)

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度 :	
									OR4年度 :	
活動指標名	地域連携体の支援				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	8件	5件	4件	4件	4件	5件	80.0%	65,992	順調	地域ぐるみの中小企業振興等に取り組む地域連携体の自立・持続化を図るため、地域連携体の支援4件を実施した。
活動指標名	戦略的経営管理の支援				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	43件	42件	32件	0件	0件	0件	100.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			地域連携体に対しては、令和元年度より新しく4連携体(名護、北大東村、恩納村、与那原)を支援してきたところ。令和3年度で補助期間が終了となり、自立した取組の継続を促進する。 戦略的経営管理の支援については、過去5年間で計画値を毎年度クリアしている他、巡回訪問時に経営指導員の同席を求め支援手法やノウハウの移行等一定の効果があった為R1年度で事業終了となった。

## 様式1(主な取組)

(2)これまでの改善案の反映状況	
令和3年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域連携体の自立・持続化に向けた取組が効果的に行われることが期待され、地域連携体をマネジメントする人材を各地域で育成する。</li> <li>・地域の多くの事業者を地域連携体の活動に関わってもらうため、連携体のイベントや会議の開催に当たっては、連携体外の事業者への呼びかけを行う。</li> <li>・成果目標等を連携体内で十分議論、共有するよう各連携体の構成員全てが集まって行う全体会議の開催を定期的実施する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各連携体にプロジェクトマネージャーやサブマネージャーを設置した。</li> <li>・ワーキンググループの設置や関係者を集めたワークショップ、協議会の設立等を各連携体にて実施した。</li> <li>・各連携体の構成員全てが集まって行う全体会議の開催を定期的実施した。</li> </ul>



### 3 取組の検証 (Check)

(1)推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)	
<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域連携体の自立、持続化に向け構成員の各々の事業の連携が必要である。また、連携体外の事業者との連携についても取組んで行く必要がある。</li> </ul>	<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域連携体の自立・持続化のためには、補助終了後の費用負担や地域連携体の運営に必要な業務負担等についての具体的かつ現実的なビジョンを各連携体において有する必要がある。</li> </ul>
(2)改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域連携をマネジメントする人材を各地域で育成することで、地域連携体の自立・持続化に向けた取組が効果的に行われることが期待できる。</li> <li>・地域連携体の構成員に限らず、地域の多くの事業者を連携体のイベントや会議に参加してもらえよう巻き込んでいく。</li> <li>・年度毎の成果目標等を連携体内で十分議論、共有しておく。</li> </ul>	

## 様式1(主な取組)



### 4 取組の改善案 (Action)

- ・ 地域連携による地域商業活性化の取組が自立的かつ持続的に実施できるよう、地域連携をマネジメントする人材を育成する。
- ・ 多くの事業者が地域連携の取組に参加してもらうよう、イベント等の実施に当たっては、地域連携体の構成員以外の事業者への呼びかけを行う。
- ・ 成果目標等について、連携体内で十分議論、共有できるよう、地域連携体の構成員による全体会議を定期的を開催する。



様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ア	中小企業等の総合支援の推進	施策	① 中小企業等の経営革新、経営基盤の強化の促進
			施策の小項目名	○資金調達の円滑化
主な取組	県単融資事業(融資枠)			
対応する主な課題	②著しく変化する経営環境に対応するべく、中小企業者の規模の過小性改善と経営合理化・近代化に向けた協業化等の取組への支援、及び市場競争力の強化、生産性向上等に向けた取組への支援が求められている。 ③また、本県における事業所の創業率は全国でも上位にあるものの、廃業率についても、全国平均の6.6%に比較して、沖縄県が7.2%で上位にあることから、廃業の防止と経営力の向上に向けた総合的な支援が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県内中小企業の支援のため、事業活動に必要な資金の融資や信用保証料の負担軽減を図る。		15,237百万円			19,384百万円	
実施主体	県	中小企業の経営安定・事業活動の円滑化等に向けた金融支援の実施				
担当部課【連絡先】	商工労働部中小企業支援課 【098-866-2343】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	その他	13,294,949	15,482,103	16,793,412	64,453,394	55,149,722	62,304,308	県単等	○R3年度： 新型コロナウイルス感染症対応伴走型支援資金及び中小企業再生支援資金（新型コロナウイルス感染症対応貸付）を創設した。 ○R4年度： 新型コロナウイルス感染症対応伴走型支援資金及び中小企業再生支援資金（新型コロナウイルス感染症対応貸付）の制度延長等を行う予定。



## 様式1(主な取組)

(2)これまでの改善案の反映状況	
令和3年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"><li>引き続き、広報誌、県広報番組等を活用して広報に努めるほか、県主催の説明会の開催や他機関主催の説明会への積極的な参加により、周知広報の機会を多く設けて制度の普及に努める。</li><li>中小企業振興会議を始め、意見、要望をうかがう場に参加するほか、国が設ける特別保証制度や他県融資制度の動向を注視し、本県のニーズに合った制度となるように反映させていく。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>県内金融機関や関係団体等にポスター、リーフレットを配布し制度の周知に努めた。</li><li>需要の高い創業者支援貸付の対象者を拡充するなど、ニーズにあった制度の展開に努めた。</li></ul>



### 3 取組の検証 (Check)

(1)推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)	
<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"><li>新型コロナウイルス感染症の影響によって制度融資への需要が高まる中、新たな資金の創設や補正予算の確保による融資枠の増額等、柔軟に対応した結果、目標値を上回る実績となった。</li></ul>	<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"><li>新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、依然として中小企業者の事業活動を圧迫していることから、引き続き影響を注視していく。</li></ul>
(2)改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)	
<ul style="list-style-type: none"><li>ウィズコロナ、アフターコロナの局面にあっても事業継続に臨む中小企業者の支援に努める。</li></ul>	

## 様式1(主な取組)



### 4 取組の改善案 (Action)

- ・国や他県の支援策も参考に、ウィズコロナ、アフターコロナの局面で事業継続に臨む事業者への金融支援を行う。



様式1(主な取組)

活動指標名	機械類貸与原資貸付金額				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	167,080	170,530	343,450	269,249	325,500	400,000	81.4%	325,500	概ね順調	<p>活動概要</p> <p>中小企業の設備の近代化及び合理化を推進し、生産性の向上を図るため、沖縄県中小企業機械類貸与資金貸付規程に基づき、(公財)沖縄県産業振興公社が実施する機械類貸与事業に必要な原資325,500千円の貸付を行った。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値										
									<p>市中金融機関の融資の利便性も向上したことで、貸付実績が低迷している状況であったが、平成29年度より貸付利率を1.9%~2.9%から1.7%~2.1%に引き下げ、返済期間を最大7年から10年に延長するなどの要件緩和を行い、(公財)沖縄県産業振興公社が制度周知に努めたところ、貸与実績が順調に推移している。</p>	
活動指標名					R3年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 旺盛な設備投資需要の一方で、認知度の低さへ対応するため、従来の周知方法を継続するだけでなく「需要の高い事業者により届きやすい媒体への掲載、ネット検索での露出度を高める等の量的強化」、「周知内容の訴求力を高める等の質的強化」について意見交換を行い、より効果的な周知を実施する。</li> <li>・ 各要件の緩和の効果とリスクへの影響についての意見交換の場を設け、優先順位付けを行い、効果的な要件緩和の実施を検討する。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>・ (公財)沖縄県産業振興公社においてメールマガジンや他事業の説明会等で本制度を案内し、当課の県単融資事業のリーフレットに本制度も掲載するなど事業者にも周知した。</li> <li>・ (公財)沖縄県産業振興公社と意見交換を行い、制度周知や要件緩和の検討について連携を図った。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

- ・ 制度運営を担当する公社職員の人員が少なく、より効果的な制度周知方法が求められる。
- ・ 貸与実績からの金利収入が、事業の運営財源となるため、さらなる金利の引き下げは事業継続が困難となる恐れがある。
- ・ 過度な要件緩和を行うと、長期的には貸与企業の延滞リスク増にも繋がることも懸念されるため、緩和と引き締めのバランスが求められる。

##### ○外部環境の変化

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響で設備投資需要は不調となっていることから、今後の需要の掘り起こしを行う必要がある。
- ・ 近年は、市中銀行等の金利低下の影響により、金利面での相対的な訴求力が低下しているため、金利以外で制度の魅力を伝える必要がある。
- ・ 機械類貸与制度の認知度が低いことから、(公財)沖縄県産業振興公社と連携し、制度の利便性向上や周知を図り、利用者拡大を目指す必要がある。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響で設備投資需要は不調であることから、実施機関である(公財)沖縄県産業振興公社において商工会等の中小企業支援機関に対して制度案内を行うとともに、事業者の掘り起こしを行う等の取り組みによって、強化する必要がある。
- ・ 利用促進について、現場の立場からの情報と全体を俯瞰した県からの情報を統合する意見交換の場が必要である。
- ・ 要件緩和が検討可能な項目についてリスクと効果を踏まえ、優先順位をつけて要件緩和に取り組む必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・ 商工会等の中小企業支援機関に対して制度案内を行うとともに、さまざまなツールを使った広報で効果的な周知に努め、制度利用促進を図る。
- ・ 要件緩和の効果とリスクへの影響について実施機関である(公財)沖縄県産業振興公社と意見交換を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ア	中小企業等の総合支援の推進	施策	② 創業・ベンチャー企業支援の充実
			施策の小項目名	○創業予定者等に対する支援
主な取組	中小企業支援センター事業			
対応する主な課題	①本県における中小企業者の占める割合は全事業所の99%で全国平均並みになっているが、従業者数20人以下(商業・サービス業は5人以下)の小規模事業者の割合は73.8%で、全国の70.9%を2.9ポイント上回っている。また、1事業所あたりの従業者数は、8.3人で、全国平均の10.4人に比べて2.1人低く、都道府県別で42位と下位にあるなど、県内の中小企業は、零細で脆弱な経営基盤をいかに改善していくかが大きな課題となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
中小企業者の経営革新や創業者の事業活動の支援等を行うため、窓口相談や民間の専門家を活用した経営支援、個別企業の課題に沿った集中支援等、県内中小企業者へのワンストップサービスを実施する。						
実施主体		県、産業振興公社				
担当部課【連絡先】		商工労働部中小企業支援課		【098-866-2343】		
		県内中小企業者に対するワンストップサービスの実施				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	中小企業総合支援事業						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
	主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	
県単等	補助	75,790	72,827	74,825	75,997	73,680	72,804	県単等	○R3年度： 窓口相談2,887件、専門家派遣120件、離島セミナー3回、課題解決集中支援3件の他、情報提供事業等を実施 ○R4年度： 窓口相談2,500件、専門家派遣80件、離島セミナー3回、課題解決集中支援3件の他、情報提供事業等を実施



様式1(主な取組)

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度 :	
									OR4年度 :	
活動指標名	相談窓口件数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	2,762	2,948	2,969	3,078	2,887	2,500	100.0%	73,680	順調	中小企業者の経営革新や創業者の事業活動の支援等を行うため、窓口相談2,887件、専門家派遣120回、離島地域等セミナー3回、課題解決集中支援3件の他、情報提供事業等を実施した。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										令和3年度の窓口相談件数は、2,887件と計画値2,500件に対して達成率100%となっている。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			令和3年3月に産業振興公社が企業向け実施した窓口相談アンケートの結果、相談結果の満足度や担当者の対応等、9割以上が好評価である。

## 様式1(主な取組)

(2)これまでの改善案の反映状況	
令和3年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き施策説明会や離島セミナー等において、中小企業支援センターの周知活動を積極的に展開し、相談者数の増加に取り組むほか、新規相談者の発掘とともに、相談者の事後フォローを心掛け、相談リピーターの増加を図る。</li> <li>窓口相談員1名を常勤とせず、より専門性の高い知識を持つ者を非常勤の嘱託員として複数名勤務させることができるよう人員配置の見直しを行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策説明会や離島セミナー等において、中小企業支援センターの周知活動を積極的に展開し、相談者数の増加に向け取り組んだ。また、新規相談者の発掘、相談者の事後フォローを心掛け、相談リピーターの増加を図った。</li> <li>今般のコロナ禍において、相談内容が多様化していることから、様々な分野に精通した相談員を非常勤で複数名配置し、人員体制の強化を図った。</li> </ul>



### 3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)	
<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>中小企業支援センターは、経済産業省より認定を受けている「経営革新等認定支援機関」としての位置づけや、県内における中小企業の「中核的支援機関」としての位置づけられる。</li> <li>支援の広報媒体 (HP、100の支援、メルマガ、情報紙等) を複数所有している</li> </ul>	<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県内には複数の支援機関が存在する</li> <li>コロナの影響により、相談内容が多様化している。また、様々な経営課題を抱えた事業者が相当程度顕在化すると思われる。</li> </ul>
(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>企業ニーズに応じた専門相談員を複数名配置し、県内中小企業者等へのワンストップサービスの強化を図る必要がある。</li> <li>窓口相談実績の分析とアンケート調査を継続的に実施し、企業ニーズや成果、満足度を調査する。</li> <li>個社支援を対象に、事後ヒアリングや追跡調査等を実施し、支援成果や効果をはかるとともに、企業ニーズを収集・分析し、より効果の高い事業へと改善していく必要がある。</li> <li>周知広報を強化し、中小企業支援センターの認知度向上と各種支援制度の活用促進を図る必要がある。</li> </ul>	

## 様式1(主な取組)



### 4 取組の改善案 (Action)

- ・従来の周知活動に加え、新たな広報媒体の活用など、新規相談者の発掘に向けた取り組みを強化するとともに、中小企業支援センターの認知度向上と各種支援制度の活用促進を図る。
- ・企業ニーズに応じた専門相談員を複数人配置することによる体制の見直し、他の支援機関との連携支援（協業）を模索するなど、ワンストップサービスの質の向上、強化を図る。